

1. 基本情報

事務事業名	集会所管理委託事務			事業開始年度	H13	実施計画 事業番号	5-1-①-2
担当課	企画課	担当係	ふれあいの係	担当者	花本 誠也		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	5 次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	1 住民一人一人が輝くまちをつくる
	施策	① 活気あるコミュニティ活動の推進
	具体的な施策	3 集会所の利用環境の向上
めざす目的成果	地域の集会所として、適切な管理・運用に努め、住民交流と組織活動の促進を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	町内の集会所・寿の家16か所
	手段・手法	管理施設を使用している町内会や管理委員会に、清掃や備品・消耗品等の管理業務の委託を行う。光熱水費もこの委託料から支払う。
	サービス内容	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	3,084		2,818		2,882		
	事業費合計	3,084		2,818		2,882			
	人件費	常勤職員(延)	5 人日	156	5 人日	157	5 人日	171	
臨時職員(延)		16 時間	13	16 時間	13	16 時間	13		
人件費合計		169		170		184			
総事業費		3,253		2,988		3,066		令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	3,253		2,988		3,066			
	財源合計	3,253		2,988		3,066			
H30年度実施内容		管理施設を使用している町内会や管理委員会に、清掃や備品・消耗品等の管理業務の委託を行った。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
利用件数(16か所合計)		管理施設の1年間の利用件数		件	924 (—)	939 (—)	— ()	年度 ()	
利用者数(16か所合計)		管理施設の1年間の利用者数		人	13,724 (—)	13,655 (—)	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	 R1(目標)	目標年度 最終目標値	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町有の施設であるため、町で行うべき事業。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
12	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	16の施設を所管係だけで管理するのは困難と考えるため有効。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	実績を基に適正なコストを算出している。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	16の施設を所管係だけで管理するのは困難なので実施すべき。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	今後も年度ごとに状況の変化に応じ、適正な料金となるよう見直していく。
----	------------	-------------	------------------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主管者会議 評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	開町150年記念事業				事業開始年度	H29		実施計画 事業番号	5-1-③-3
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	小林 高幸				
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠				
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()								

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5 次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	1 住民一人一人が輝くまちをつくる
	施策	③ まちづくりへの町民参加の推進
	具体的な施策	3 町民全員の協力で行うまちづくり活動の推進
めざす目的成果	本町が開町してから150年を迎えるにあたり、平成30年度に広尾町150年記念事業(以下「記念事業等」という。)を推進し、記念すべき節目の年を町民みなさんでお祝いすると同時に、広尾町200年へ向けて新たなスタートとなる年にする。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	広尾町民
	手段・手法	広尾町150年記念事業推進本部で決定した事業 記念式典等:5件 一般記念事業:10件 冠・協賛事業:17件 ※詳細な事業内容については添付の「広尾町150年記念事業実施報告書」を参照
	サービス内容	広尾町150年記念事業推進本部で決定した事業 記念式典等:5件 一般記念事業:10件 冠・協賛事業:17件 ※詳細な事業内容については添付の「広尾町150年記念事業実施報告書」を参照

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費		661					
		需用費		587		304			
		役務費		524					
		委託料		1,611		360			
		使用料及び賃借料		500					
		負担金補助及び交付金				664			
		事業費合計		3,883		1,328			
人件費	常勤職員(延)		30 人日	941	人日	0			
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0			
	人件費合計		941		0				
	総事業費		4,824		0		令和元年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		4,824		0		2,264		
	財源合計		4,824		0		2,264		
H30年度実施内容		広尾町150年記念事業推進本部で決定した事業 記念式典等:2件(ほか3件は平成29年度に実施済) 一般記念事業:10件 冠・協賛事業:17件 ※詳細な事業内容については添付の「広尾町150年記念事業実施報告書」を参照							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
広尾町150年記念事業進捗率		広尾町150年記念事業の進捗率		%	10 (-)	100 (100)	30 年度 (-) (100)		
					() ()	() ()	年度 () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
広尾町150年記念事業への総参加者数(冠・協賛事業除く)		広尾町150年記念事業への総参加人数(冠・協賛事業除く)		人	- (-)	2,941 (3,000)	30 年度 (-) (3,000)		
					() ()	() ()	年度 () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	150年記念事業は広尾町が行うべきもの。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	推進本部で決定した費用をかけずに町民みんなでお祝いするという方針で内容を精査した。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	記念事業は全住民が対象。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	広尾町150年という歴史を振り返り、次の50年へ向けて町民の思いを一つにするために有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	計画通りに達成できた。	
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☒ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	前回140年記念事業よりややコスト高となっている。(前回:4,542千円)	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	成果と比較して効率性がある。	
5. 優先性の評価				
6	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☒ 終了・廃止すべき(0)	説明	広尾町150年記念事業は平成30年度のみ実施するもの。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	10年ごとに記念事業を実施してきたため影響はある。	

合計	72 /100	事業実施の課題・方向性	本事業は平成30年度限りのものである。
----	------------	-------------	---------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H30年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期:H30年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	広報発行事業			事業開始年度	S25(推定)	実施計画 事業番号	5-1-④-5
担当課	企画課	担当係	ふれあいの係	担当者	花本 誠也		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☐ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他(一部委託)						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	5	次世代に引き継ぐことができるまちづくり
	政策	1	住民一人一人が輝くまちをつくる
	施策	④	分かりやすい広報、意見を出しやすい広聴の推進
	具体的な施策	1	広報紙の情報発信力強化
めざす目的成果	町政の重点施策及び各種行事の案内・お知らせなどを周知するため、広報「ひろお」、予算ダイジェストを発行する。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	町民	
	手段・手法	・広報紙の掲載依頼のあった記事の選定等を行い、これに基づき取材をし、原稿の編集作成し、広報紙を月に1回、年12回発行する。 ・新年度予算の内容や財政の現状と今後の見通しなどを周知するため、予算ダイジェストを4月に発行する。 ※予算ダイジェストは30年度より廃止し、広報紙に内容を盛り込む。	
	サービス内容		

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	5,486		5,290		5,340		広報ひろお印刷製本費:5,340千円
		事業費合計	5,486		5,290		5,340		
	人件費	常勤職員(延)	240 人日	7,481	240 人日	7,522	240 人日	8,202	
		臨時職員(延)	240 時間	192	240 時間	192	240 時間	192	
		人件費合計	7,673		7,714		8,394		
		総事業費	13,159		13,004		13,734		令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	13,159		13,004		13,734			
	財源合計	13,159		13,004		13,734			
H30年度 実施内容		町政の重点施策及び各種行事の案内・お知らせなどを周知するため、広報「ひろお」を発行し、広報活動に努めた。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)		目標年度 最終目標値	
発行部数		広報ひろおの発行部数(月)	部	3,700 (ー)	3,700 (ー)	ー ()		年度 ()	
発行部数		予算ダイジェストの発行部数 (月)	部	3,600 (ー)	 (ー)	ー ()		年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)		目標年度 最終目標値	
町民への配布部数の割合		世帯数に対する町民への配布 部数の割合(配布数/世帯数)	%	96 (100)	97 (100)	ー (100)		年度 ()	
				 ()	 ()	ー ()		年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	町民が情報を得る手段として、広報紙発行は妥当と考える。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	町内会に加入している方に対し公平。
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明		
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	・毎年配布数を鑑み、発行部数を調整している。 ・各課からの原稿をすべて掲載するのではなく、精査し、経費増とならないよう努め	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	町民が情報を得る手段として、広報紙発行は妥当と考える。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	・広報紙は、各課で作成した原稿のデザイン・レイアウトのまとまりがないことが課題なので、なるべく統一をし、より見やすい広報紙となるよう常に改善していく。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		